

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和6年12月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。

今回12月の公表は、留萌市の令和5年度決算及び令和6年度予算の執行状況について説明します。(企業会計を除く)

総 務 部 財 務 課

【TEL 0164-42-1813】

目 次

(総 括)

令和5年度 会計別決算の状況	1
----------------	---

(一 般 会 計)

1 収支の状況	5
2 歳入の状況	6
3 性質別歳出の状況	7
4 目的別歳出の状況	8
5 市民負担と行政サービス	9
6 基金の状況	10
7 一時借入金の状況	10
8 令和6年度歳入・歳出執行状況	11

(資 料 編)

資料1 市税の推移	12
資料2 地方交付税等の推移	13
資料3 一般会計の市債残高及び元利償還金の状況	14
資料4 留萌市全体の市債残高の状況	15
資料5 職員数と人件費の推移	16
資料6 扶助費の推移	17
資料7 普通建設事業費の推移委	18

(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計	19
後期高齢者医療事業特別会計	22
介護保険事業特別会計	24
港湾事業特別会計	26
下水道事業特別会計	28

※各ページの表、グラフ等については各項目で端数処理を行っているため合計が一致しない場合があります。

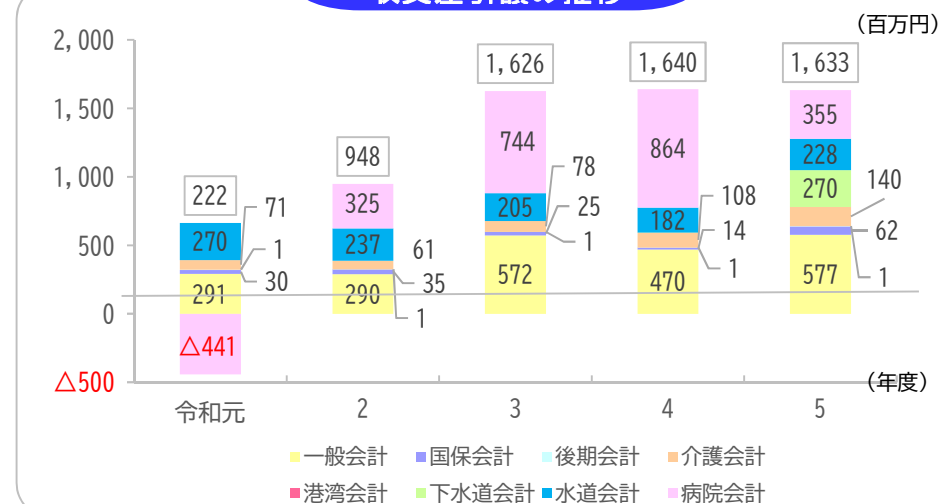
令和5年度 会計別決算の状況

会計区分	令和5年度決算		収支の状況			一般会計繰入額	
	歳入 (※企業会計＝流動資産)	歳出 (※企業会計＝流動負債)	令和5年度	(翌年度繰越財源除く)	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	172億9,518万円	167億1,789万円	5億7,729万円	5億7,714万円	4億6,999万円	－	－
特別会計	58億3,323万円	53億6,115万円	4億7,208万円	－	1億2,308万円	12億410万円	11億3,170万円
国民健康保険事業	19億5,203万円	18億9,022万円	6,181万円	－	1,366万円	1億6,367万円	1億7,502万円
後期高齢者医療事業	3億7,926万円	3億7,882万円	44万円	－	99万円	1億2,412万円	1億2,163万円
介護保険事業	22億6,460万円	21億2,455万円	1億4,005万円	－	1億843万円	3億5,168万円	3億4,510万円
港湾事業	1億3,956万円	1億3,956万円	0万円	－	0万円	8,799万円	6,709万円
下水道事業	10億9,778万円	8億2,800万円	2億6,978万円	2億6,975万円	5万円	4億7,664万円	4億2,286万円
企業会計	11億6,284万円	5億7,923万円	5億8,361万円	－	10億4,678万円	14億6,308万円	11億4,153万円
水道事業	3億921万円	8,080万円	2億2,841万円	－	1億8,232万円	1億319万円	6,700万円
病院事業	8億5,363万円	4億9,843万円	3億5,520万円	－	8億6,446万円	13億5,989万円	10億7,453万円
合 計	242億9,125万円	226億5,827万円	16億3,298万円	16億3,279万円	16億5,477万円	26億6,718万円	22億7,323万円

注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

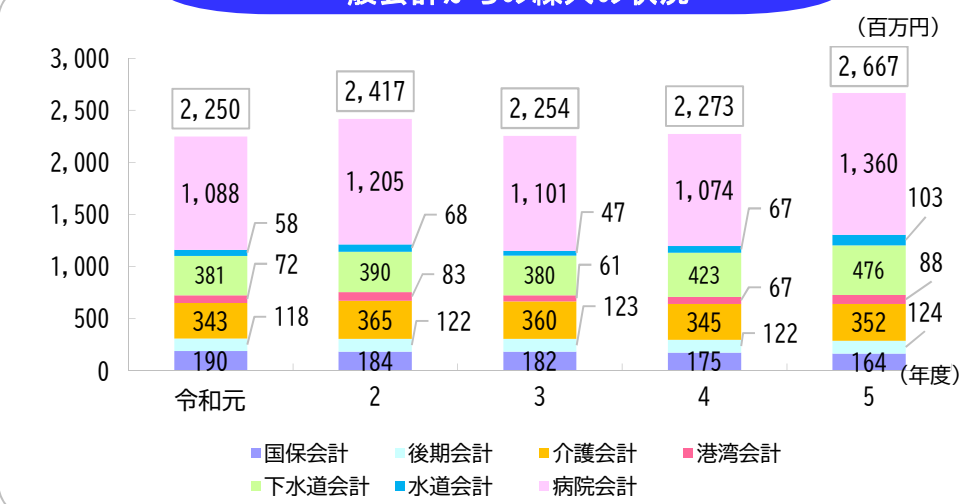
注2 翌年度への繰越財源。(一般会計15万円 下水道会計3万円)

収支差引額の推移



注3 収支差引は翌年度への繰越財源を除いています。

一般会計からの繰入の状況



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R5	R4	基 準		資金不足比率			
			早期健全化	財政再生	会 計	R5	R4	基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.81%	20.00%	港湾事業(法非適用)	—	—	20.0%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	13.81%	30.00%	下水道事業(法非適用)	—	—	
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	9.4%	25.0%	35.0%	水道事業(法適用)	—	—	
将 来 負 担 比 率	—	4.9%	350.0%	—	病院事業(法適用)	—	—	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むことになります。令和5年度の算定では、全ての指標が基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

中期財政計画 財政規律（基準）の状況

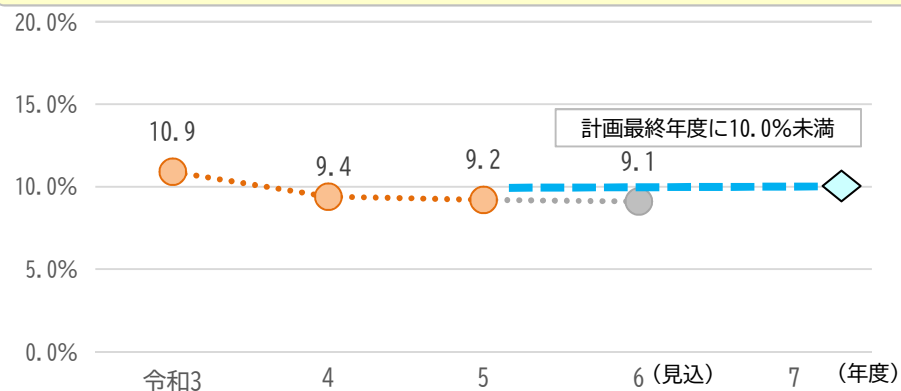
項目	目標値	令和5年度	達成状況
連結実質赤字比率	計画期間中 黒字の維持	— (赤字発生なし)	令和5年度決算では、全ての会計において黒字決算又は収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。
実質公債費比率	計画最終年度 10%未満	9.2%	財政規律に基づいた地方債の発行を進めてきたことから元利償還金が減少し、令和5年度決算では9.2%となりました。
将来負担比率	計画期間中 100%未満	—	地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加により、令和5年度決算では比率が発生せず、令和4年度決算の4.9%に比べ4.9ポイント減少しました。
市債発行額	計画期間内 45億円以内 (単年度発行額 9億円) ・投資事業 8億円 ・過疎対策事業債ソフト分 1億円	単年度発行額 8億2,400万円 (投資事業 7億3,300万円) (過疎ソフト 9,100万円)	令和5年度決算では、単年度発行目安9億円を下回っており、引き続き計画期間内におけるベースとなる発行額が45億円以内となるよう努めます。
財政調整基金残高	計画期間中 標準財政規模の20%	24.7%	令和5年度末残高は19億2,258万円となり、財政規律を3億6,700万円上回りました。

中期財政計画 財政規律（基準）の推移

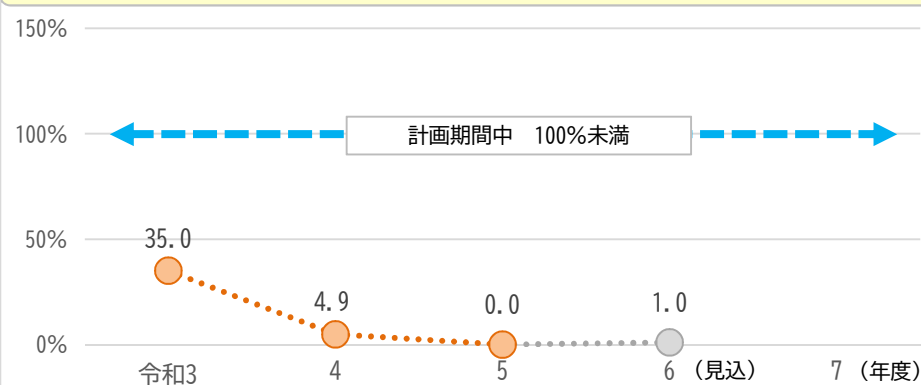
（１）連結実質赤字比率：黒字の維持

令和5年度決算では、すべての会計において黒字決算または収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。（黒字額 16億3,279万円）

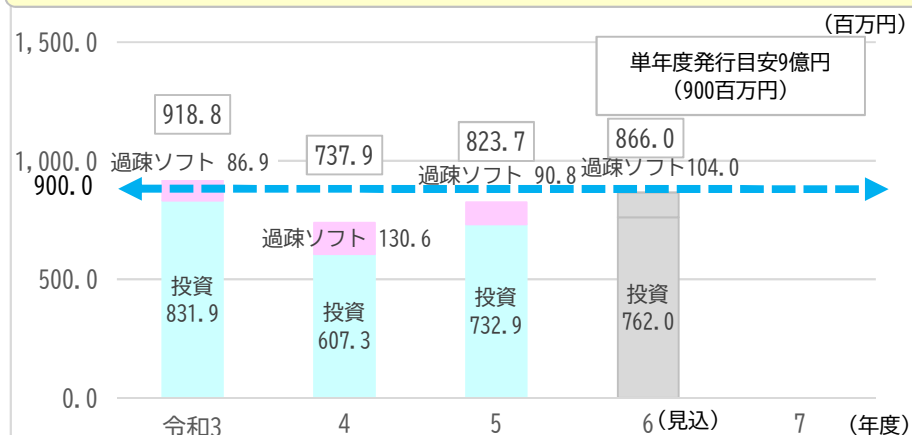
（２）実質公債費比率：計画最終年度に10.0%未満



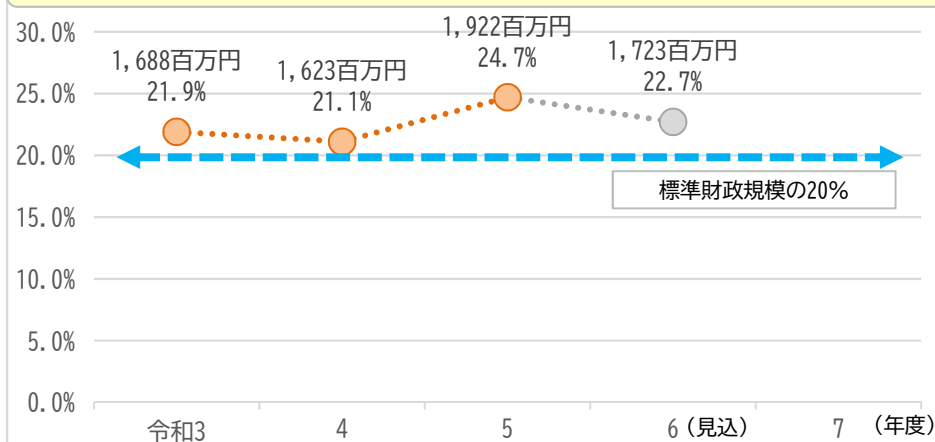
（３）将来負担比率：計画期間中100%未満



（４）市債発行額：1年間 9億円 計画期間内 45億円以内



（５）財政調整基金残高：標準財政規模の20%を確保



各種財政指標と用語解説

項目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	用語解説
標準財政規模		7,778百万円	7,691百万円	7,909百万円	地方交付税法に基づき算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、自治体の標準的な一般財源（使途が特定されず自由に使えるお金）の規模を示します。 臨時財政対策債振替相当額とは、普通交付税の一部を地方債（借金）の発行により収入とするもので、この償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
（臨時財政対策債振替相当額除く）		(7,739百万円)	(7,601百万円)	(7,597百万円)	
実質赤字比率		—	—	—	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率		—	—	—	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3カ年平均		9.2%	9.4%	10.9%	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
（単年度）		(8.3%)	(9.9%)	(9.6%)	
将来負担比率		—	4.9%	35.0%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率		94.9%	92.5%	90.6%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費（支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費）に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源（毎年収入となる財源のうち、使途が特定されず、自由に使えるお金）がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源（政策経費などに対して、自由に使えるお金）が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
（うち人件費）		(18.5%)	(17.7%)	(19.4%)	
（うち扶助費）		(7.0%)	(7.1%)	(6.5%)	
（うち公債費）		(15.3%)	(15.2%)	(15.1%)	
財政力指数※3カ年平均		0.31	0.32	0.32	自治体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。 地方交付税法に基づき算定した基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）を基準財政需要額（標準的な水準で必要とされる行政経費）で除したものです。
全会計地方債残高		26,248百万円	27,045百万円	28,313百万円	普通建設事業などの財源として発行した地方債（借金）の残高です。
（市民1人あたり残高）		(1,382,836円)	(1,424,771円)	(1,453,290円)	
うち一般会計地方債残高		11,740百万円	12,005百万円	12,404百万円	
（市民1人あたり残高）		(618,495円)	(632,441円)	(636,690円)	
年度末人口		18,405人	18,982人	19,482人	各年度末において、住民基本台帳に登録されている人口です。

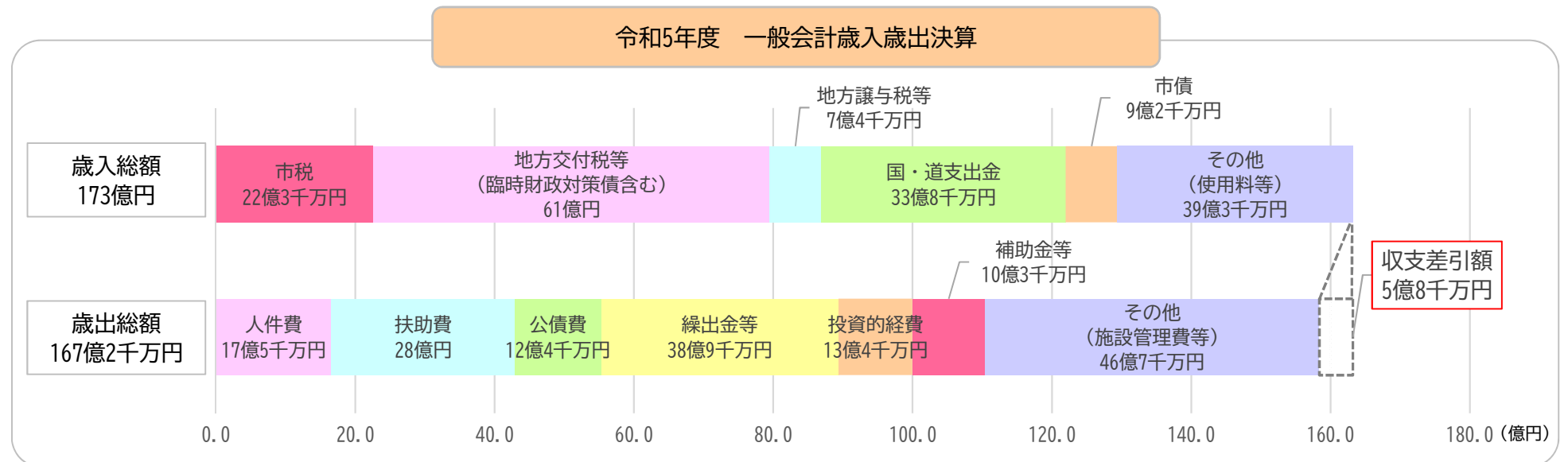
一 般 会 計

1 収 支 の 状 況

(千円)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和5年度 A	令和4年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和5年度 D	令和4年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	19,570,539	16,542,682	3,027,857	18.3%	17,295,186	16,322,466	972,720	6.0%	△ 2,275,353	88.4%
歳 出					16,717,891	15,837,605	880,286	5.6%	△ 2,852,648	85.4%

収 支 (歳入決算－歳出決算)	令和5年度	令和4年度	差引
	577,295	484,861	92,434
※翌年度に繰り越すべき財源を除く	577,141	469,995	107,146



2 歳入の状況

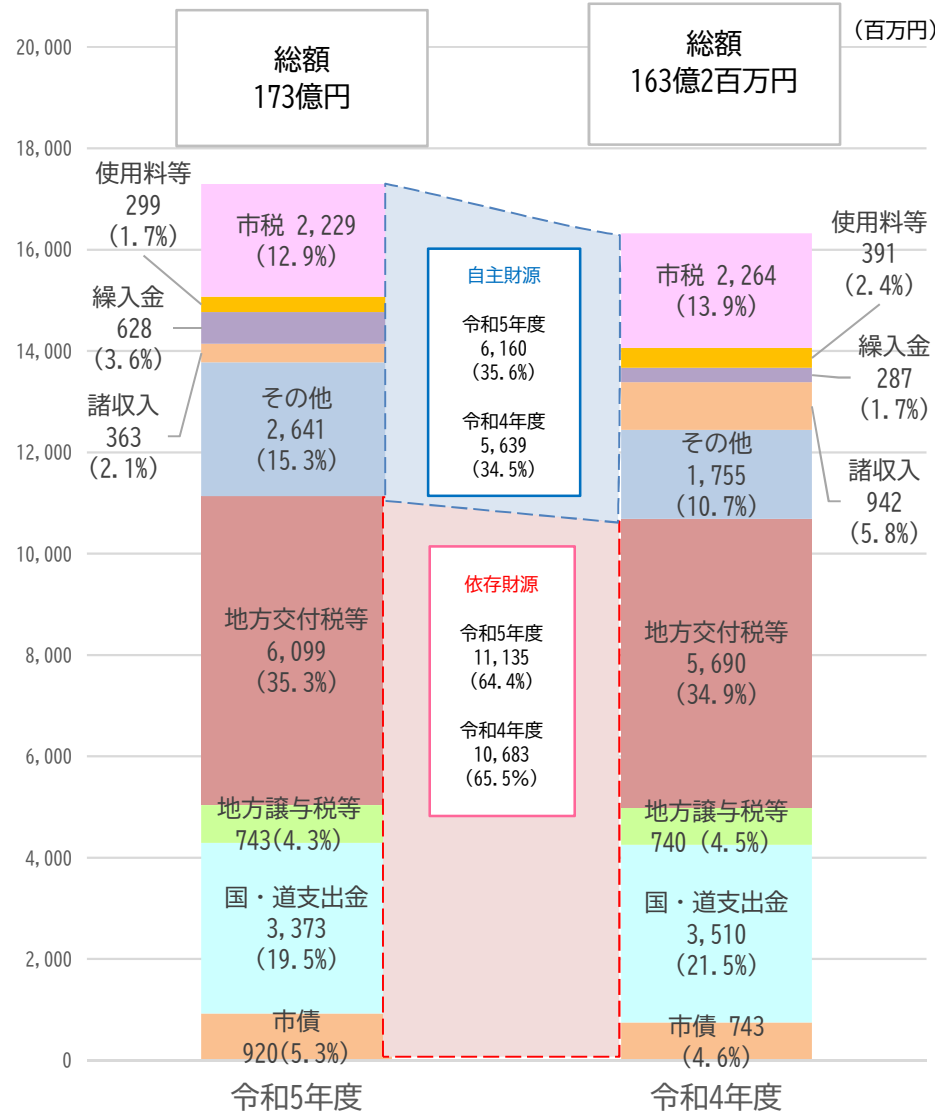
令和5年度歳入の自主財源では「繰入金(留萌市応援基金繰入金等)」や「その他(前年度繰越金、留萌市応援寄附金等)」の増加により前年度より5億2千1百万円増加しました。また、依存財源では「市債」や「地方交付税」の増加により4億5千2百万円増加となり、総額では9億7千3百万円の増加となりました。

(百万円)

項 目		令和5年度		令和4年度		増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
自主財源	市 税	2,229	12.9%	2,264	13.9%	△35	△2.0%
	使 用 料 等	299	1.7%	391	2.4%	△92	△24.0%
	繰 入 金	628	3.6%	287	1.7%	341	119.0%
	諸 収 入	363	2.1%	942	5.8%	△579	△61.0%
	そ の 他	2,641	15.3%	1,755	10.7%	886	50.0%
	小 計	6,160	35.6%	5,639	34.5%	521	9.0%
依存財源	地方交付税等	6,099	35.3%	5,690	34.9%	409	7.0%
	地方譲与税等	743	4.3%	740	4.5%	3	0.0%
	国・道支出金	3,373	19.5%	3,510	21.5%	△137	△4.0%
	市 債	920	5.3%	743	4.6%	177	24.0%
	小 計	11,135	64.4%	10,683	65.5%	452	4.0%
合 計		17,295	100%	16,322	100%	973	6.0%

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される(割り当てられる)財源。

歳入の状況



3 性質別歳出の状況

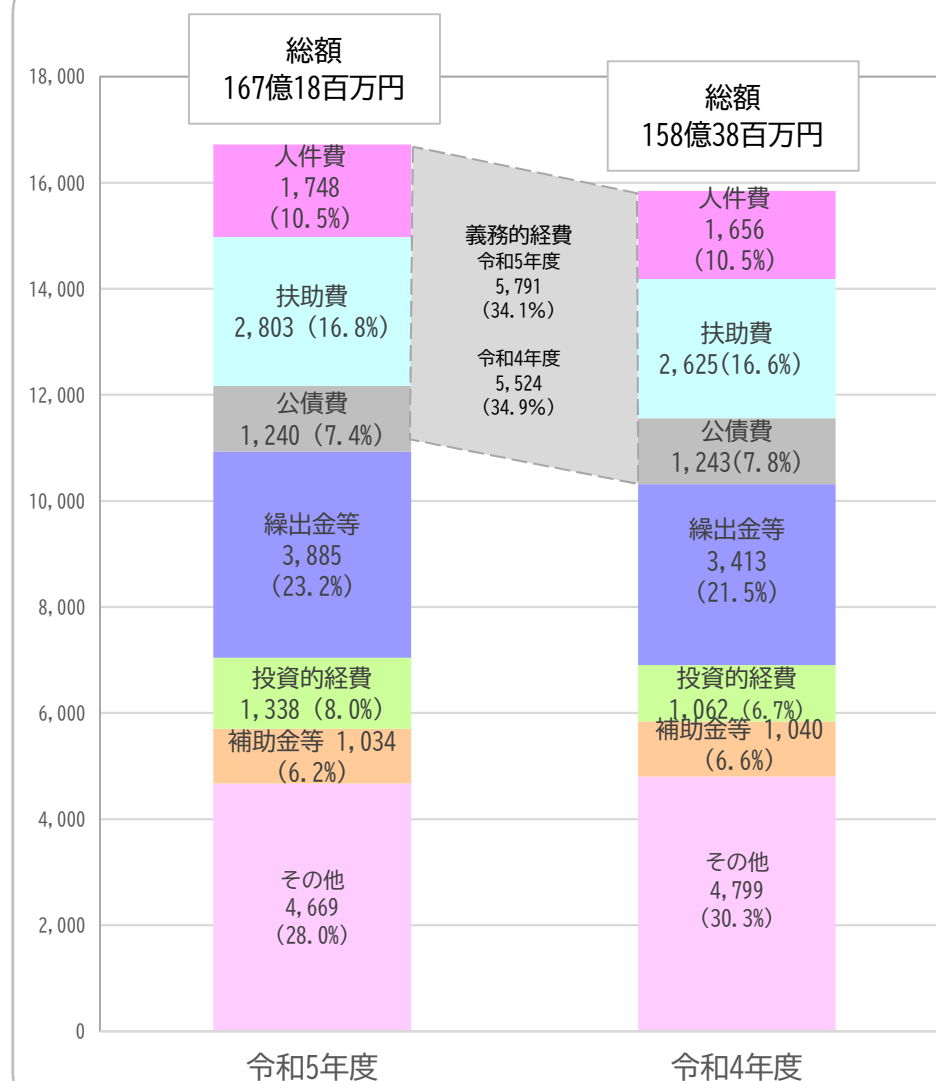
令和5年度の性質別歳出は、「その他(ふるさと応援推進事業、除雪対策事業の増、基金積立の減)」が1億3千万円減少した一方で、「繰出金等(病院事業会計繰出金、下水道事業会計繰出金)」や投資事業数の増加に伴い「投資的経費」が増加したことにより、総額では8億8千万円の増加となっています。

(百万円)

項 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人 件 費	1,748	10.5%	1,656	10.5%	92	6.0%
扶 助 費	2,803	16.8%	2,625	16.6%	178	7.0%
公 債 費	1,240	7.4%	1,243	7.8%	△ 3	0.0%
繰 出 金 等	3,885	23.2%	3,413	21.5%	472	14.0%
投 資 的 経 費	1,338	8.0%	1,062	6.7%	276	26.0%
補 助 金 等	1,034	6.2%	1,040	6.6%	△ 6	△1.0%
そ の 他	4,670	28.0%	4,799	30.3%	△ 129	△3.0%
合 計	16,718	100%	15,838	100%	880	6.0%

性質別歳出の状況

(百万円)



4 目的別歳出の状況

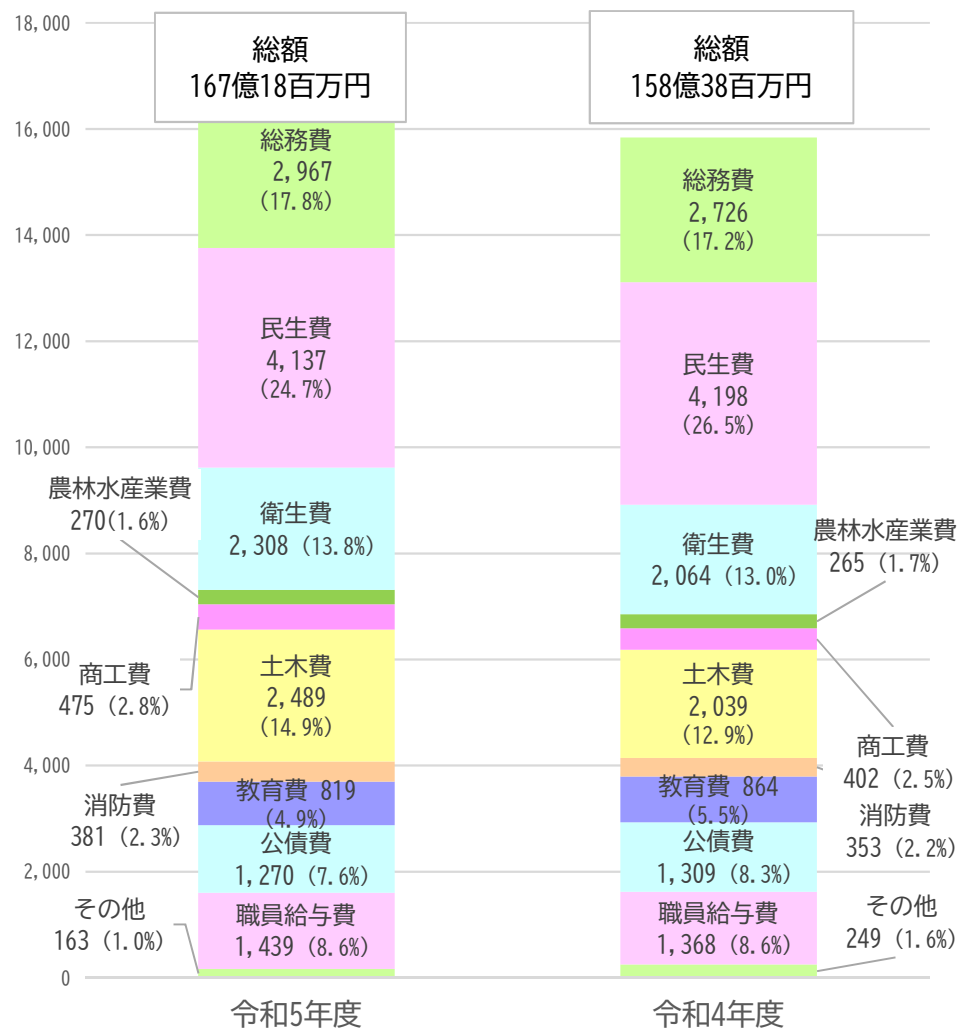
令和5年度の目的別歳出では記録的な積雪の影響により除雪対策経費が増加したため、土木費が4億5千万円増加しています。また、衛生費についても病院事業会計補助金の臨時支援分が増加しており、総額で8億8千万円増加しています。

(百万円)

項 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総 務 費	2,967	17.8%	2,726	17.2%	241	8.8%
民 生 費	4,137	24.7%	4,198	26.5%	△ 61	△1.5%
衛 生 費	2,308	13.8%	2,064	13.0%	244	11.8%
農 林 水 産 業 費	270	1.6%	265	1.7%	5	1.7%
商 工 費	475	2.8%	402	2.5%	73	18.1%
土 木 費	2,489	14.9%	2,039	12.9%	450	22.0%
消 防 費	381	2.3%	353	2.2%	28	8.1%
教 育 費	819	4.9%	864	5.5%	△ 45	△5.2%
公 債 費	1,270	7.6%	1,309	8.3%	△ 39	△3.0%
職 員 給 与 費	1,439	8.6%	1,368	8.6%	71	5.2%
そ の 他	163	1.0%	249	1.6%	△ 86	△34.5%
合 計	16,718	100.0%	15,838	100.0%	880	5.6%

目的別歳出の状況

(百万円)



5 市民負担と行政サービス

令和5年度の歳入総額172億9千5百万円のうち、市民負担額（市税）は22億2千9百万円、行政負担額（交付金、使用料等）は150億6千6百万円となり、市民1人あたりの負担額は前年より2千円増加し12万1千円となりました。

人口減少や物価高騰により1人あたりの行政サービス額（歳出）は増加する傾向にありますが、市民負担が一定の水準に保たれています。

(千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
支出総額 (行政サービス額)	16,717,891	908	1,578	15,837,605	834	1,466	15,831,533	813	1,447
収入総額	17,295,186	940	1,633	16,322,466	860	1,511	16,416,467	843	1,500
うち市民負担 (市税等)	2,228,988 (12.89%)	121	210	2,264,106 (13.87%)	119	210	2,220,087 (13.52%)	114	203
うち行政負担 (交付金、使用料等)	15,066,198 (87.11%)	819	1,422	14,058,360 (86.13%)	741	1,301	14,196,380 (86.48%)	729	1,297
年度末人口・世帯数	-	18,405人	10,592世帯	-	18,982人	10,805世帯	-	19,482人	10,944世帯

1人あたりの行政サービス額と負担内訳



※翌年度繰越額がある場合、行政負担と市民負担の合計が行政サービス額と一致しません。

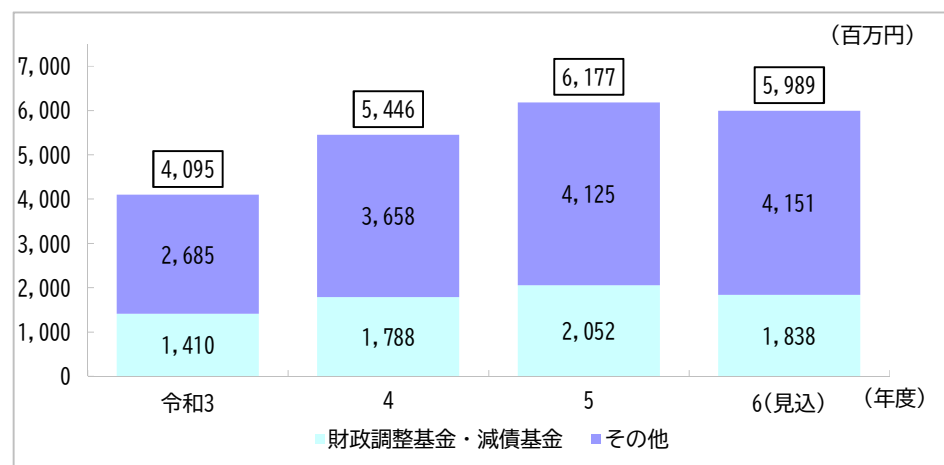
6 基金の状況（令和6年度9月30日時点）

基金は特定の目的のために積み立て、運用している財産（貯金）です。
留萌市では15種類の基金を設けており、令和5年度末の全基金残高は61億7千6百万円で、留萌市応援寄附金の積立額増加により、前年度と比較して7億3千万円増加しました。
今後も適切な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

基金残高

基金の名称	4年度末	5年度中	5年度末	6年度中増減見込		6年度末
	現在高	増減	現在高	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,687,558	235,018	1,922,576	199,682	35	1,722,929
減債基金	100,000	29,655	129,655	14,827	2	114,830
社会福祉振興基金	148,981	△ 18,112	130,869	18,792	3	112,080
公共施設整備基金	2,163,464	△ 54,479	2,108,985	124,840	641	1,984,786
留萌市応援基金	951,443	572,942	1,524,385	808,613	1,066,397	1,782,169
その他	394,355	△ 34,311	360,044	112,548	24,610	272,106
合 計	5,445,801	730,713	6,176,514	1,279,302	1,091,688	5,988,900

基金残高の推移



7 一時借入金の状況（令和6年度9月30日時点）

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。
基金の残高が61億7千6百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入（繰替運用）する見込みです。

月別一時借入金残高（令和6年度）

月	借入額	返済額	月末
			現在高
4月	0	0	0
5月	650	300	350
6月	0	350	0
7月	0	0	0
8月	150	150	0
9月	0	0	0

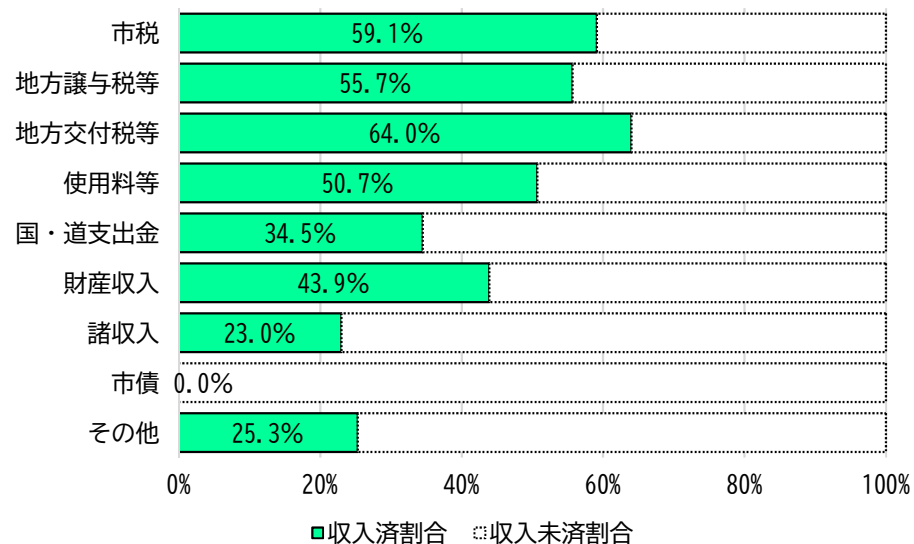
8 令和6年度 歳入・歳出執行状況（令和6年9月30日時点）

歳 入

(千円)

区分	歳 入		
	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,119,887	1,252,456	59.1%
地方譲与税等	109,700	468,302	426.9%
地方交付税等	5,618,000	3,606,030	64.2%
使用料等	277,029	149,678	54.0%
国・道支出金	2,815,419	887,969	31.5%
財産収入	177,744	10,790	6.1%
諸収入	306,610	70,783	23.1%
市 債	1,039,200	0	0.0%
そ の 他	4,220,252	852,294	20.2%
合 計	16,683,841	7,298,302	43.7%

予算執行状況(歳入)

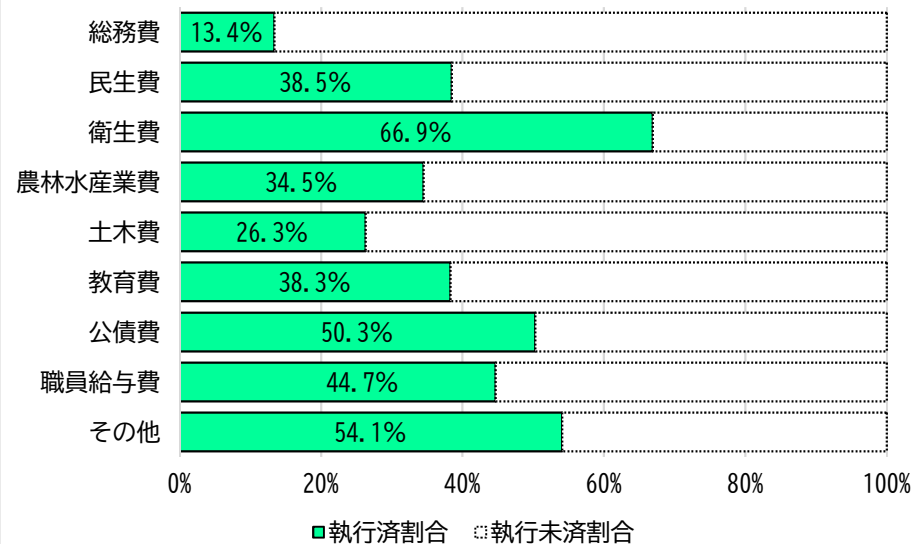


歳 出

(千円)

区分	歳 出		
	予算額	支出済額	執行率
総 務 費	3,148,367	401,479	12.8%
民 生 費	3,808,515	1,415,178	37.2%
衛 生 費	2,645,960	1,694,220	64.0%
農 林 水 産 業 費	245,456	84,527	34.4%
土 木 費	2,241,988	576,116	25.7%
教 育 費	969,610	371,761	38.3%
公 債 費	1,178,037	593,032	50.3%
職 員 給 与 費	1,569,142	701,836	44.7%
そ の 他	876,766	430,640	49.1%
合 計	16,683,841	6,268,789	37.6%

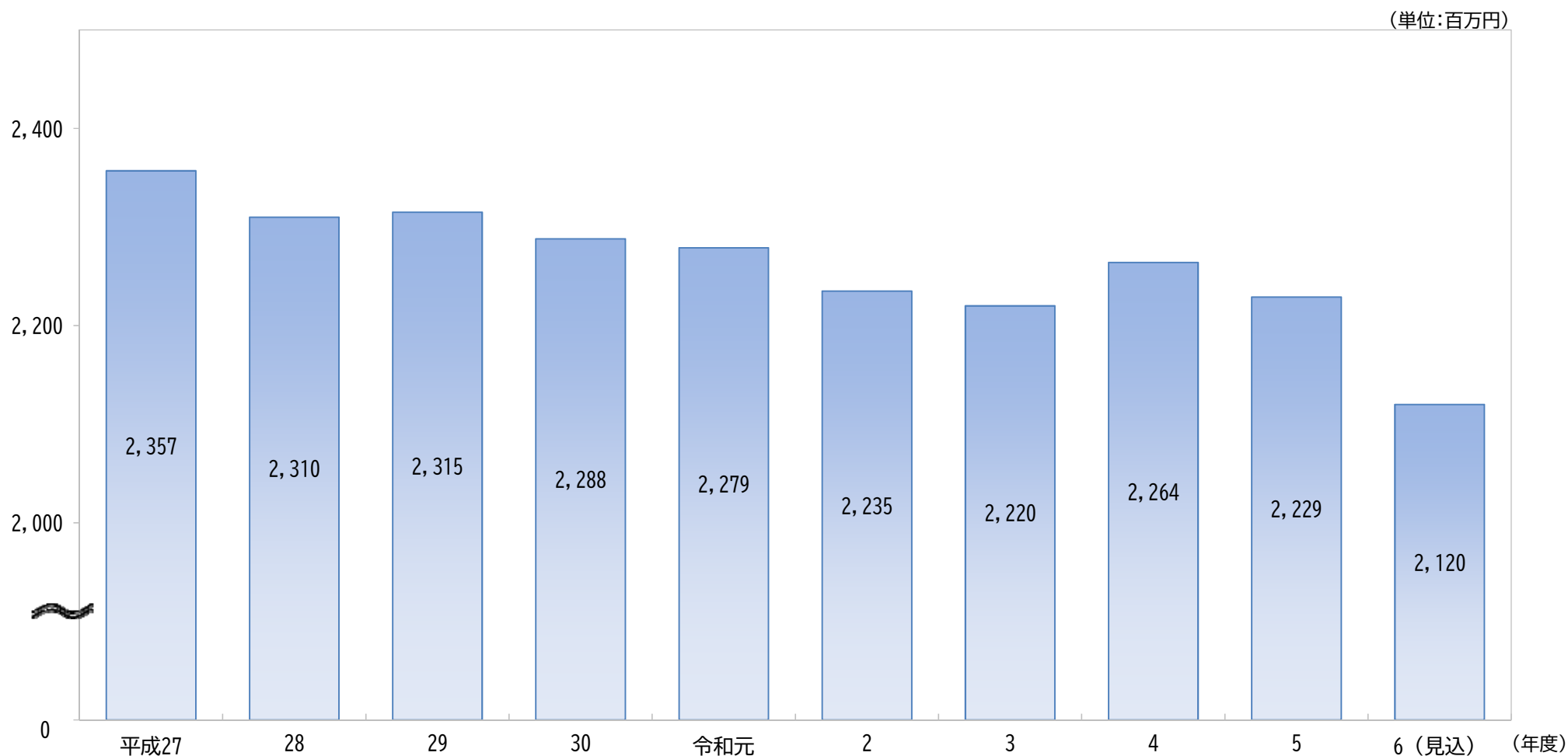
予算執行状況(歳出)



市 税 の 推 移

資 料 1

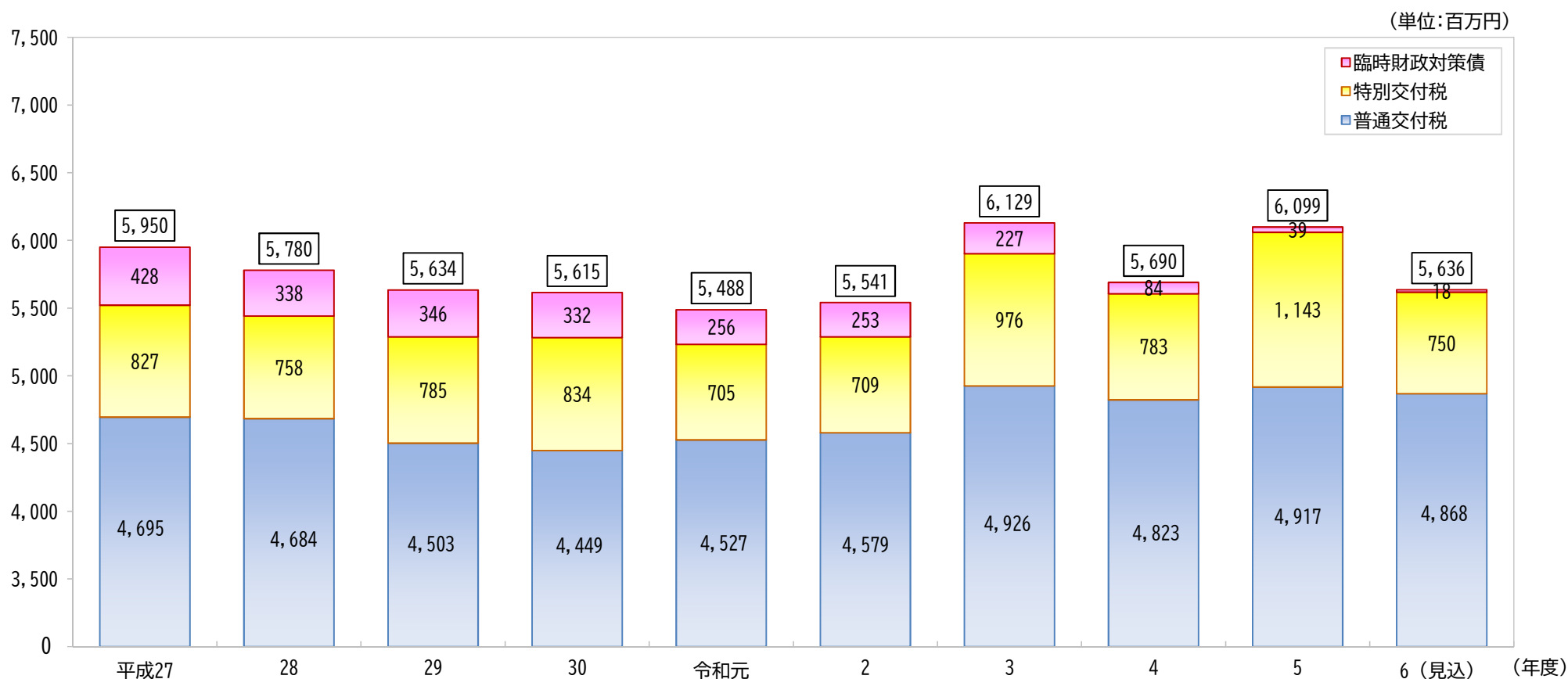
令和5年度の市税の状況については、令和4年度と比較して個人税では所得税が7百万円減少し、総額で6百万円減少しました。また、法人税では税割で2千3百万円減少し、総額で2千4百万円減少しました。市税全体で3千5百万円の減少となりました。



地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

普通交付税は公債費の減少や国勢調査人口の減少等により減少傾向にありましたが、「地域デジタル社会推進費」のほか国の補正予算において、「臨時財政対策費」が算入される等、令和3年度以降、普通交付税は増加傾向にあります。また、令和5年度は例年の3倍の積雪量と記録的な大雪の影響があったため、特別交付税が令和4年度と比較して3億6千万円増加しました。臨時財政対策債については国における地方財政対策において発行抑制を進めており、4千5百万円減少しました。

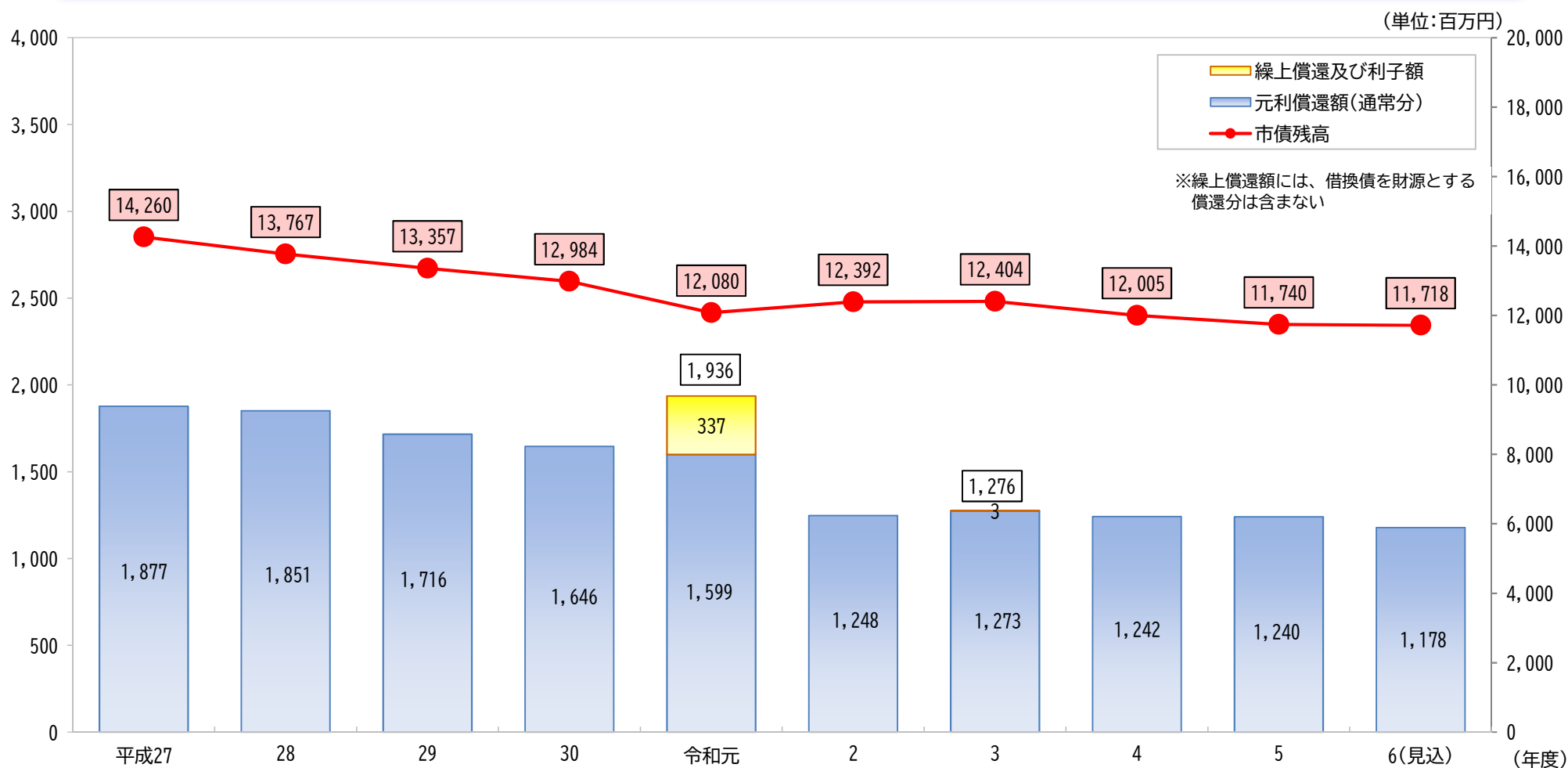


一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設)に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。

第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

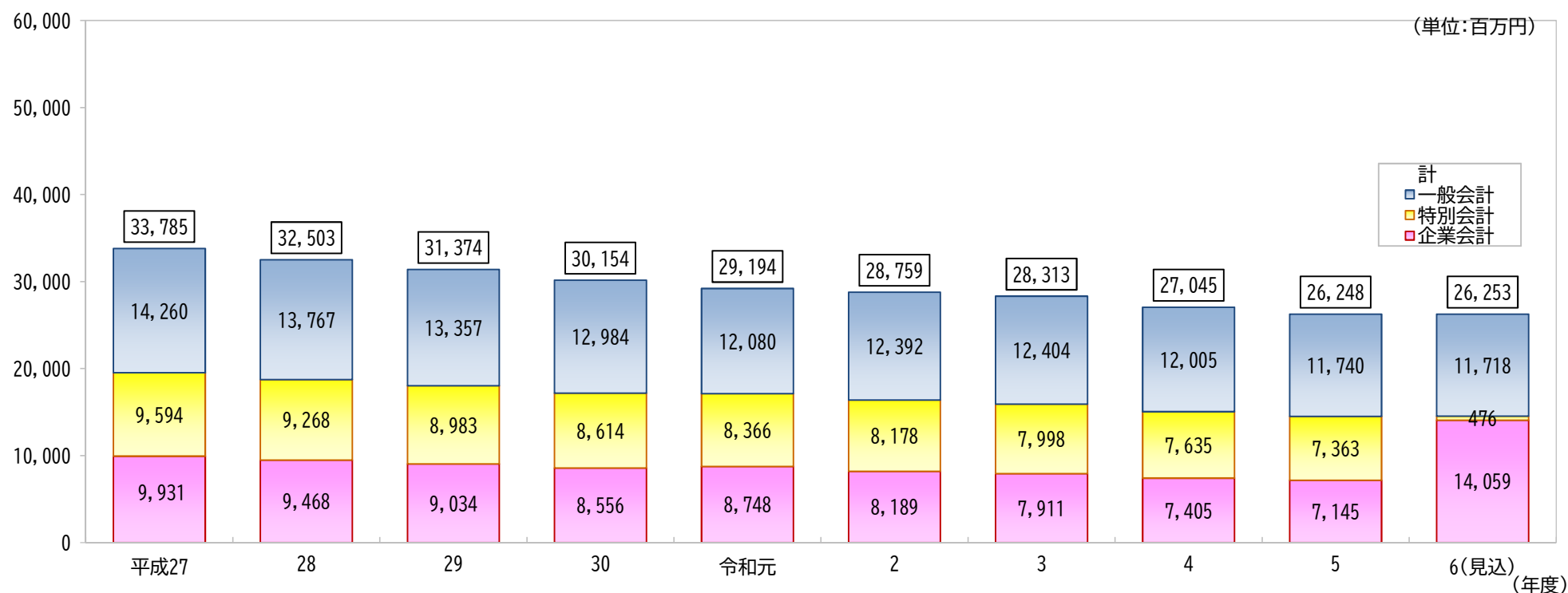
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和5年度の留萌市全体の借金残高は262億48百万円となっており、前年度から約7億97百万円減少しています。

会 計		市債残高		市民一人当たり	
		R4	R5	R4	R5
一般会計		120億5百万円	117億40百万円	632,441円	637,870円
特会計別計	港湾	5億68百万円	5億17百万円	29,923円	28,090円
	下水道	70億67百万円	68億46百万円	372,300円	371,964円
	小計	76億35百万円	73億63百万円	402,223円	400,054円
企業会計	水道	30億57百万円	31億80百万円	161,047円	172,779円
	病院	43億48百万円	39億65百万円	229,059円	215,431円
	小計	74億5百万円	71億45百万円	390,106円	388,210円
合 計		270億45百万円	262億48百万円	1,424,771円	1,426,134円

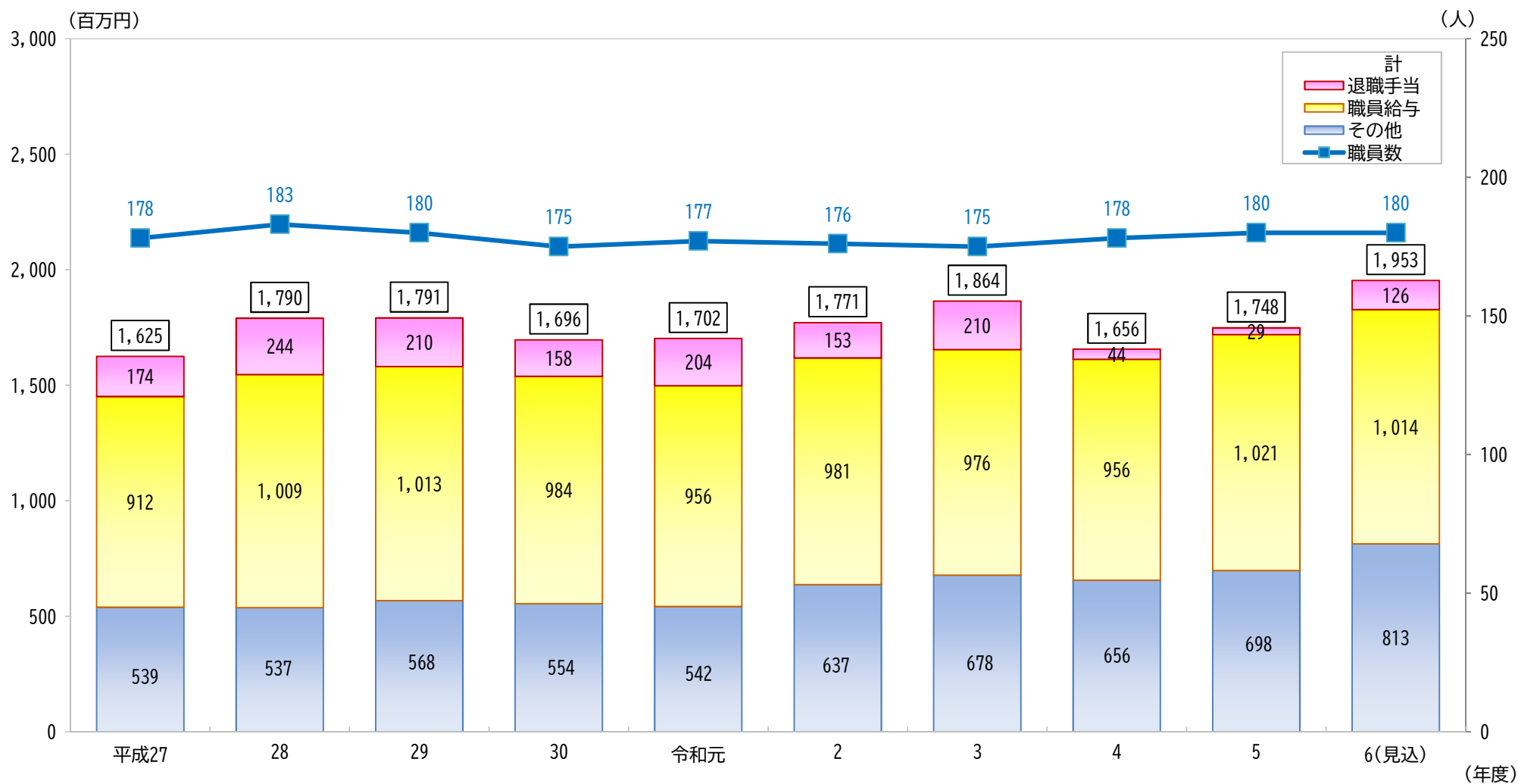
(R5年3月末人口 18,982人、R6年3月末人口 18,405人)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和6年度については会計年度任用職員の人件費や退職手当が増加しているため、前年度と比較して2億5百万円増加しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。



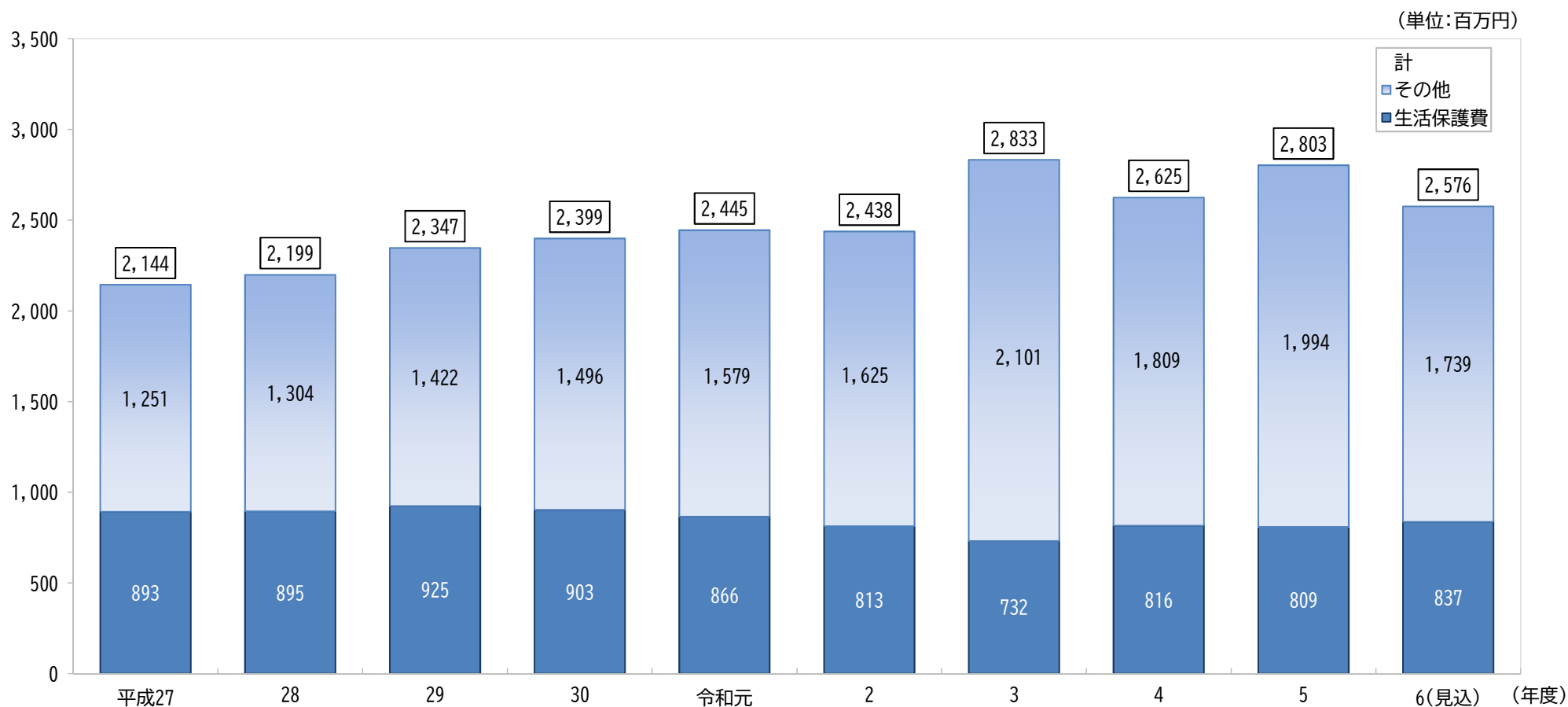
扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にあります。

その他の扶助費については、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策の各種給付金事業の減少により、減少傾向にあります。

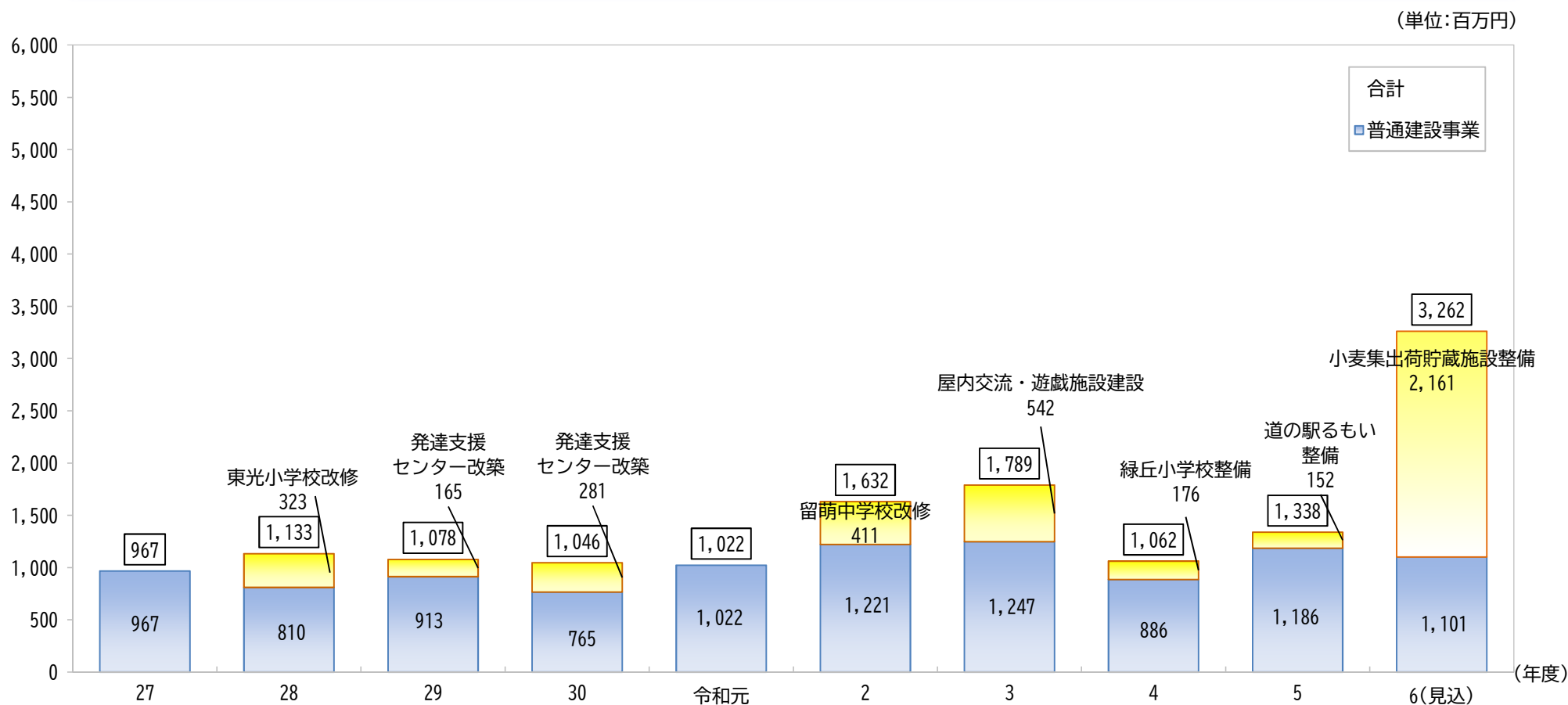


普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。

令和5年度は児童センター、潮静小学校、港南中学校、図書館のLED改修工事や介護提供基盤等整備事業費補助金(財源：道支出金)などを行ったため、前年度と比較して2億7千6百万円増加しています。また、令和6年度は小麦集出荷貯蔵施設整備事業により、大幅に普通建設事業費が増加しています。



国民健康保険事業特別会計

留萌市市民健康部市民課保険給付係
TEL 0164-42-1805

総括

令和5年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入1,952,029,290円に対して、歳出1,890,222,232円で、歳入歳出差引61,807,058円の黒字になりましたが、単年度収支については48,145,185円の黒字を計上し、返納金等による翌年度精算分として52,300,300円を返還するため、実質的には4,155,115円の赤字となりました。

国民健康保険事業の運営においては、平成30年度より都道府県が保険者に加わり、財政運営等の中心的な役割を担うことで国民健康保険財政の安定を図ることとしております。今後は北海道内における加入者負担の公平化に向けて、国民健康保険税の賦課内容や納付金制度の改正が想定されているところです。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少や高齢化等により一人当たり医療費が増加するなど、構造的な収支は依然として厳しい状況が見込まれています。納付金制度を通じた国民健康保険税の平準化や適正賦課額の検証を進めるとともに、引き続き、特定健診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進などにより医療費の適正化を図り、持続可能で安定的な国民健康保険事業の運営に努めてまいります。

収入

■前年との比較

- ①国民健康保険税
被保険者数及び収納率が減少したことによる減
- ②道支出金
保険給付費の増加による普通交付金の増
- ④繰越金
前年度決算余剰金の減少による減
- ⑤その他
不当利得返納金等の発生による増

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①国民健康保険税	245,380	252,633	12.9	257,316	13.5	△ 4,683	△ 1.8
②道支出金	1,498,783	1,441,457	73.8	1,411,000	73.8	30,457	2.2
③繰入金	199,202	196,090	10.1	207,443	10.9	△ 11,353	△ 5.5
④繰越金	13,662	13,662	0.7	25,441	1.3	△ 11,779	△ 46.3
⑤その他	2,230	48,187	2.5	10,445	0.5	37,742	361.3
合 計	1,959,257	1,952,029	100.0	1,911,645	100.0	40,384	2.1

支出

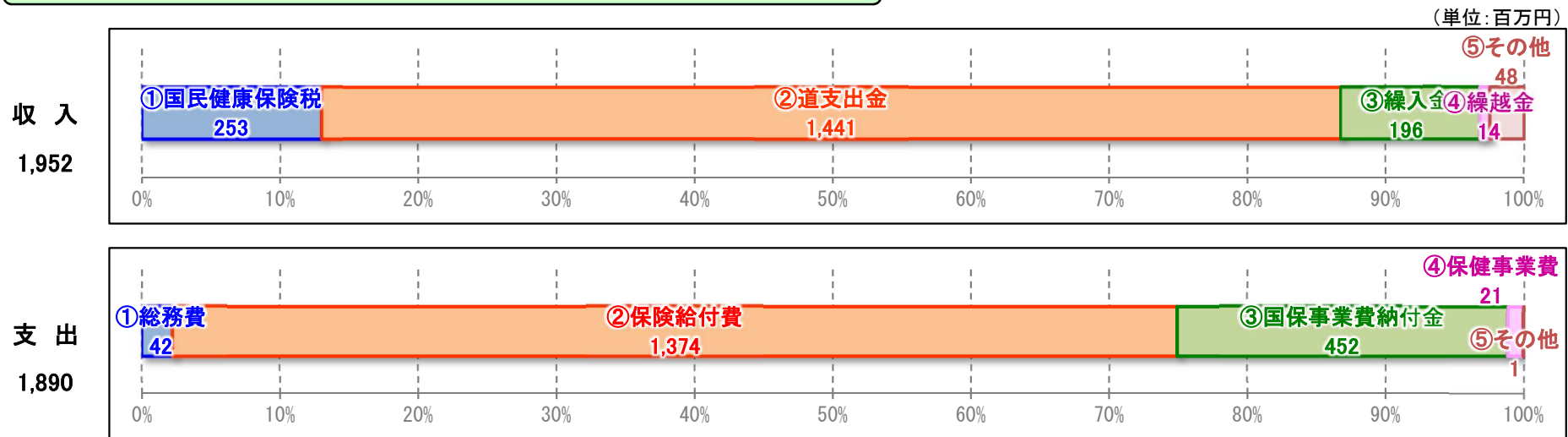
■前年との比較

- ②保険給付費
被保険者数や給付件数は減少したが、高額療養費の件数が増加したことによる増
- ⑤その他
国庫負担金等精算返還金の減少による減

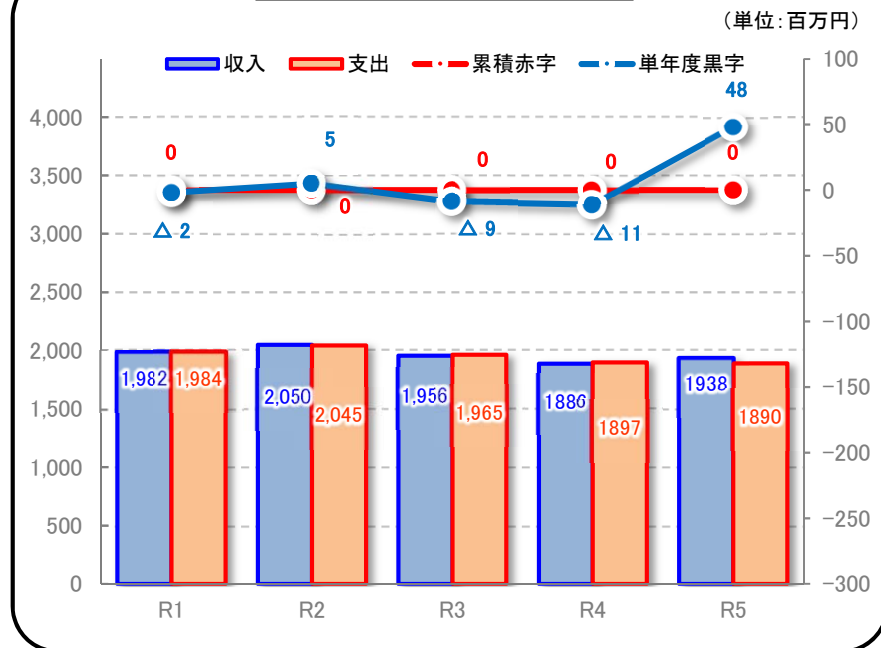
(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①総務費	45,475	41,946	2.2	45,304	2.4	△ 3,358	△ 7.4
②保険給付費	1,435,664	1,373,655	72.7	1,358,039	71.5	15,616	1.1
③国保事業費納付金	452,365	452,365	23.9	449,894	23.7	2,471	0.5
④保健事業費	23,769	21,253	1.1	20,609	1.1	644	3.1
⑤その他	1,984	1,003	0.1	24,136	1.3	△ 23,133	△ 95.8
合 計	1,959,257	1,890,222	100.0	1,897,982	100.0	△ 7,760	△ 0.4

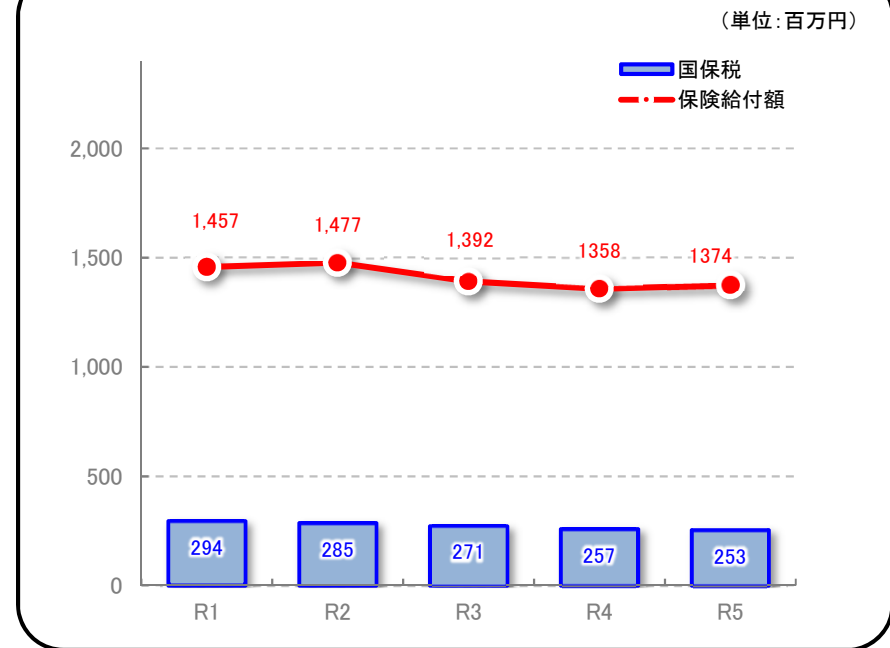
収支の状況（令和5年度決算）



単年度収支と累積赤字の推移



国保税と保険給付額の推移



令和6年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①国民健康保険税 納期未到来分が含まれているため収入率は50%を下回っていますが、例年並みに推移しています。
- ②国・道支出金 前年度とほぼ同じ収入率で推移しています。
- ④繰入金 市から国保事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和6年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①国民健康保険税	240,151	103,998	43.3
②国・道支出金	1,419,920	556,249	39.2
③財産収入	4	0	0.0
④繰入金	175,089	0	0.0
⑤繰越金	6,314	61,807	978.9
⑥諸収入	1,366	627	45.9
合 計	1,842,844	722,681	39.2

※繰越金の収入率が978.9%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

支出

■支出の状況

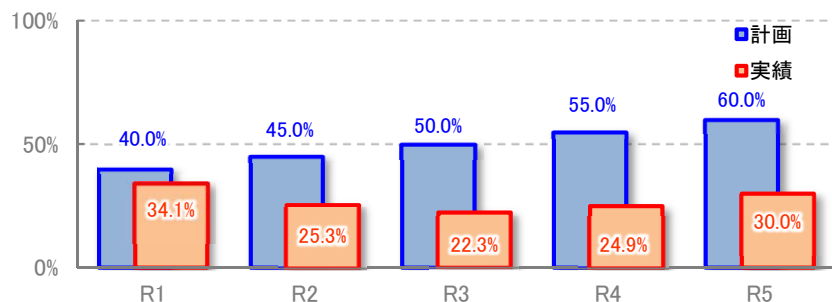
- ①総務費 国民健康保険を運営するための事務費等であり、例年並みに執行しています。
- ②保険給付費 被保険者が医療機関等を受診した際の医療費に係る保険者負担分であり、北海道から支払われる普通交付金で、ほぼ全額が賄われます。
- ③国保事業費納付金 予算額と同額を支出する見込です。

（単位：千円、%）

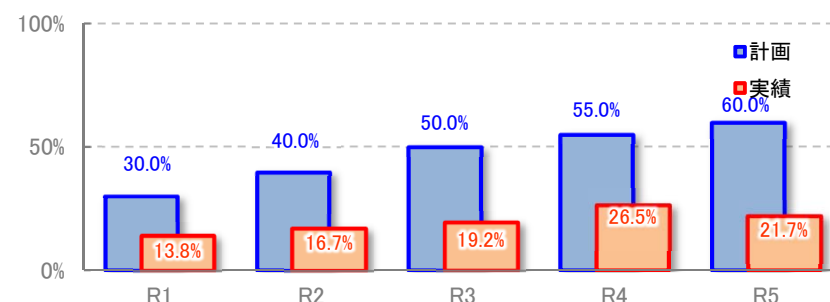
予算科目	令和6年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	47,149	16,695	35.4
②保険給付費	1,355,060	558,110	41.2
③国保事業費納付金	405,159	121,553	30.0
④共同事業拠出金	1	0	0.0
⑤保健事業費	28,057	7,173	25.6
⑥その他	7,418	0	0.0
合 計	1,842,844	703,531	38.2

特定健診・保健指導の状況（令和5年度）

特定健診受診率の推移



特定保健指導率の推移



後期高齢者医療事業特別会計

留萌市市民健康部市民課
TEL 0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方が加入する医療制度です。都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務（各種届出の受付・保険料の賦課徴収）を分担しながら運営しています。

令和5年度決算の状況は、歳入379,256,940円に対して、歳出378,824,240円であり、歳入歳出差引432,700円の黒字となりましたが、この黒字は、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）に収納した後期高齢者医療保険料などであり、翌年度へ繰り越し、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として支出することになります。

保険料現年度収納率は、特別徴収100%、普通徴収98.4%、合計99.5%であり、今後も収納対策に取り組み、後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めます。

収入

■前年との比較

- ①後期高齢者医療保険料
保険料軽減対象者の増加による減
- ②繰入金
後期高齢者医療広域連合のシステムクラウド化対応に伴う事務費繰入金の増
- ④諸収入
特別調整交付金の減

（単位：千円、％）

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①後期高齢者医療保険料	249,544	247,982	65.4	249,436	65.9	△ 1,454	△ 0.6
②繰入金	124,713	124,118	32.7	121,634	32.2	2,484	2.0
③繰越金	989	989	0.3	803	0.2	186	23.2
④諸収入	6,671	6,168	1.6	6,366	1.7	△ 198	△ 3.1
合 計	381,917	379,257	100.0	378,239	100.0	1,018	0.3

支出

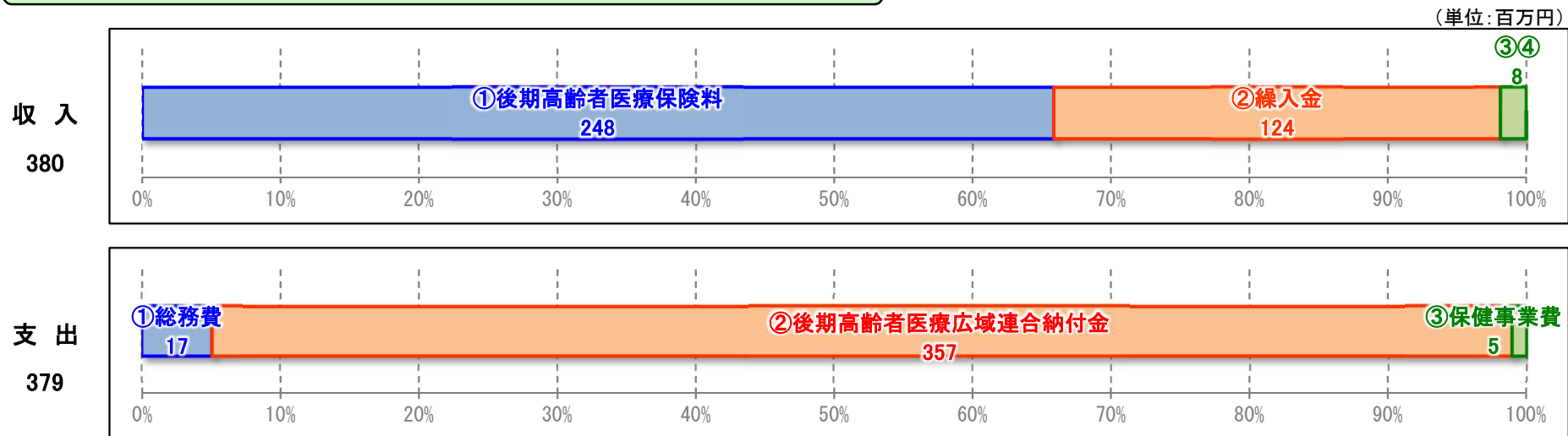
■前年との比較

- ①総務費
人事異動による人件費の減
- ②後期高齢者医療広域連合納付金
後期高齢者医療広域連合のシステムクラウド化対応に伴う事務費負担金の増
- ③保健事業費
健康診査及び歯科健康診査受診者の増加による委託料の増

（単位：千円、％）

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①総務費	17,212	16,486	4.4	19,274	5.1	△ 2,788	△ 14.5
②後期高齢者医療広域連合納付金	359,414	357,419	94.3	353,748	93.8	3,671	1.0
③保健事業費	5,191	4,919	1.3	4,228	1.1	691	16.3
④予備費	100	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	381,917	378,824	100.0	377,250	100.0	1,574	0.4

収支の状況（令和5年度決算）



令和6年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①後期高齢者医療保険料 年金天引きの特別徴収と納付書で納入する普通徴収があり、ほぼ納期通りの収入となっています。
- ②繰入金 市から後期事業への繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
- ④諸収入 北海道後期高齢者医療広域連合からの補助金で、年度末の収入となります。

（単位：千円、％）

予算科目	令和6年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①後期高齢者医療保険料	278,987	121,098	43.4
②繰入金	141,123	0	0.0
③繰越金	1	433	43,300.0
④諸収入	8,583	0	0.0
合 計	428,694	121,531	28.3

支出

■支出の状況

- ②後期高齢者医療広域連合納付金 期割ごとに保険料、基盤安定負担金、事務費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。
- ③保健事業費 保健事業に係る事務費・委託料等からなり、委託料は健康診査に係る経費を、実施実績に合わせ医療機関等に支払います。

（単位：千円、％）

予算科目	令和6年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	20,401	3,934	19.3
②後期高齢者医療広域連合納付金	400,571	117,074	29.2
③保健事業費	7,622	1,689	22.2
④予備費	100	0	0.0
合 計	428,694	122,697	28.6

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、繰入金の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。

※繰越金の収入率が43,300%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

介護保険事業特別会計

留萌市市民健康部介護支援課介護保険係
TEL 0164-49-6070

総括

令和5年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入2,264,595,134円に対して、歳出2,124,548,060円で歳入歳出差引は140,047,074円の黒字となりましたが、介護給付費負担金等の過大交付等による翌年度精算返還金等が106,423,654円あるため、実質的には33,623,420円の黒字となりました。

介護保険制度は、市区町村を保険者として運営し、40歳以上の皆さんは加入者となって保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1割から3割を支払って、介護サービスを利用できるしくみです。

当市では、令和6年9月末現在、65歳以上の被保険者数は7,306人、認定者数は1,460人、認定率は20.0%となっています。

地域で暮らす高齢者の皆さんを包括的に支援する中核機関として、また、高齢者の総合相談窓口として、平成18年度に「地域包括支援センター」を設置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で、自立した生活を営むことができるよう、支援を行っています。

介護などを必要とされる高齢者の皆さんが、地域で安心して暮らすことができる社会を実現するため、介護保険事業に対する市民の皆さんの一層のご理解とご協力をお願いいたします。

収入

■前年との比較

①介護保険料

第1号被保険者の減少により、介護保険料も減少しています。

⑤繰入金

事務費の増加に伴い、繰入金も増加しています。

⑥その他

前年度決算に伴う繰越金が増加しています。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①介護保険料	408,433	413,982	18.3	419,998	18.7	△ 6,016	△ 1.4
②国庫支出金	523,131	538,531	23.8	554,502	24.7	△ 15,971	△ 2.9
③支払基金交付金	538,700	534,341	23.6	543,953	24.2	△ 9,612	△ 1.8
④道支出金	288,710	306,875	13.5	293,682	13.1	13,193	4.5
⑤繰入金	368,936	351,681	15.5	345,099	15.4	6,582	1.9
⑥その他	118,616	119,185	5.3	87,504	3.9	31,681	36.2
合 計	2,246,526	2,264,595	100.0	2,244,738	100.0	19,857	0.9

支出

■前年との比較

②③保険給付費等

介護予防サービス給付費及び地域密着型介護予防サービス給付費は増加していますが、保険給付費等は前年より減少しています。

④諸支出金

介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金が増加しています。

⑤その他

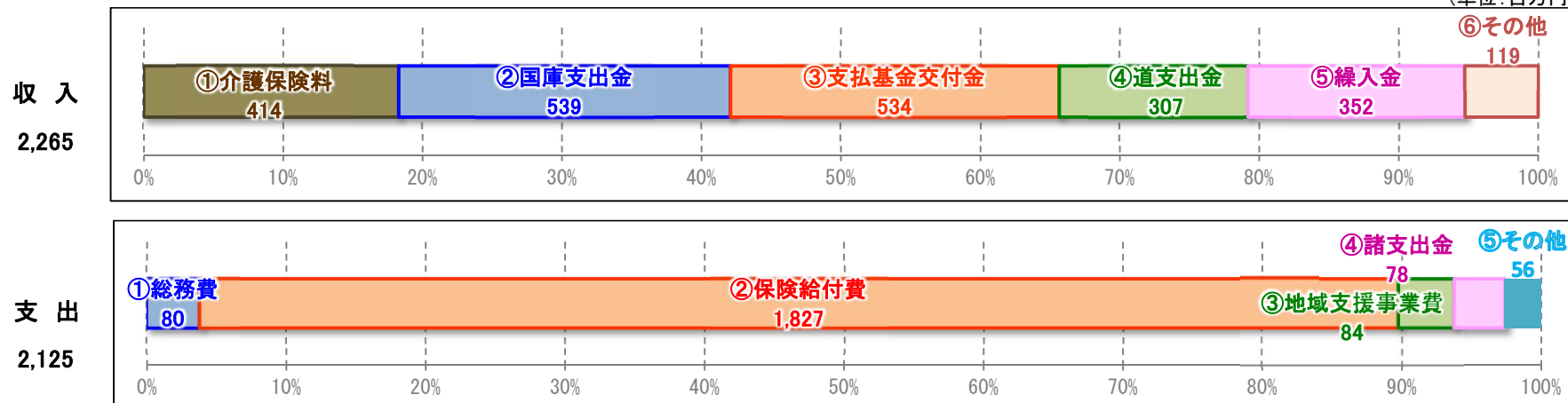
介護給付費準備基金積立金が減少しています。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	82,852	79,773	3.8	66,905	3.1	12,868	19.2
②保険給付費	1,942,816	1,827,048	86.0	1,876,788	87.9	△ 49,740	△ 2.7
③地域支援事業費	86,838	83,907	3.9	82,503	3.9	1,404	1.7
④諸支出金	78,389	78,389	3.7	41,594	1.9	36,795	88.5
⑤その他	55,631	55,431	2.6	68,515	3.2	△ 13,084	△ 19.1
合 計	2,246,526	2,124,548	100.0	2,136,305	100.0	△ 11,757	△ 0.6

収支の状況（令和5年度決算）

（単位：百万円）



令和6年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①②③④介護保険料等 前年度と同等の収入率で推移しています。
 ⑤繰入金 市からの繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
 ⑥その他 前年度繰越金などを収入しています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和6年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①介護保険料	392,904	195,673	49.8
②国庫支出金	517,535	268,918	52.0
③支払基金交付金	531,313	255,800	48.1
④道支出金	284,217	139,936	49.2
⑤繰入金	355,701	0	0.0
⑥その他	116,802	142,952	122.4
合 計	2,198,472	1,003,279	45.6

支出

■支出の状況

- ②保険給付費 3月から7月まで5か月間のサービス等給付費で、執行率は41.8%です。
 ③地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業などの事業費で、執行率は32.3%です。
 ④諸支出金 介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金です。
 ⑤その他 介護給付費準備基金積立金などです。

（単位：千円、%）

予算科目	令和6年度収入状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	86,759	16,136	18.6
②保険給付費	1,915,143	801,417	41.8
③地域支援事業費	90,026	29,066	32.3
④諸支出金	106,424	36,053	33.9
⑤その他	120	0	0.0
合 計	2,198,472	882,672	40.1

港湾事業特別会計

留萌市地域振興部港湾・再生可能エネルギー室港湾振興係
TEL 0164-56-4705

総括

留萌港は、旭川市を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。
留萌港では、一度に大量の貨物を輸送することができる大量低コスト輸送に対応するため整備を進めてきた三泊地区-12m岸壁は、3万トン級の大型船舶の入港が可能となっております。
留萌港における主な取扱輸入貨物は、石炭、アスファルトなどで、令和5年の取扱輸入貨物量は159,627tとなり、令和4年(189,456t)と比較して29,829t(15.7%)の減少となりました。その主な要因は、ロシア・ウクライナ情勢の影響によります。また、取扱輸出貨物は令和4年に引き続き令和5年も取扱はありませんでした。
令和5年度の港湾事業特別会計の決算状況は、歳入歳出ともに139,561,549円となりましたが、実質的には一般会計からの補てんで収支均衡を図っております。

収入

■前年との比較

①港湾使用料

港湾施設用地使用料の減少に伴う減

②繰入金

収支不足のため一般会計より補てんしているもので、
前年度より支出が減少したことによる減

③市債

市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①港湾使用料	42,925	42,271	30.3	59,373	46.0	△ 17,102	△ 28.8
②繰入金	91,069	87,991	63.0	67,086	41.6	20,905	31.2
③市債	9,300	9,300	6.7	14,400	12.4	△ 5,100	△ 35.4
④諸収入	0	0	0.0	145	0.0	△ 145	△ 100.0
合 計	143,294	139,562	100.0	141,004	100.0	△ 1,442	△ 1.0

支出

■前年との比較

①港湾施設費

工事請負費の増加に伴う増

②公債費

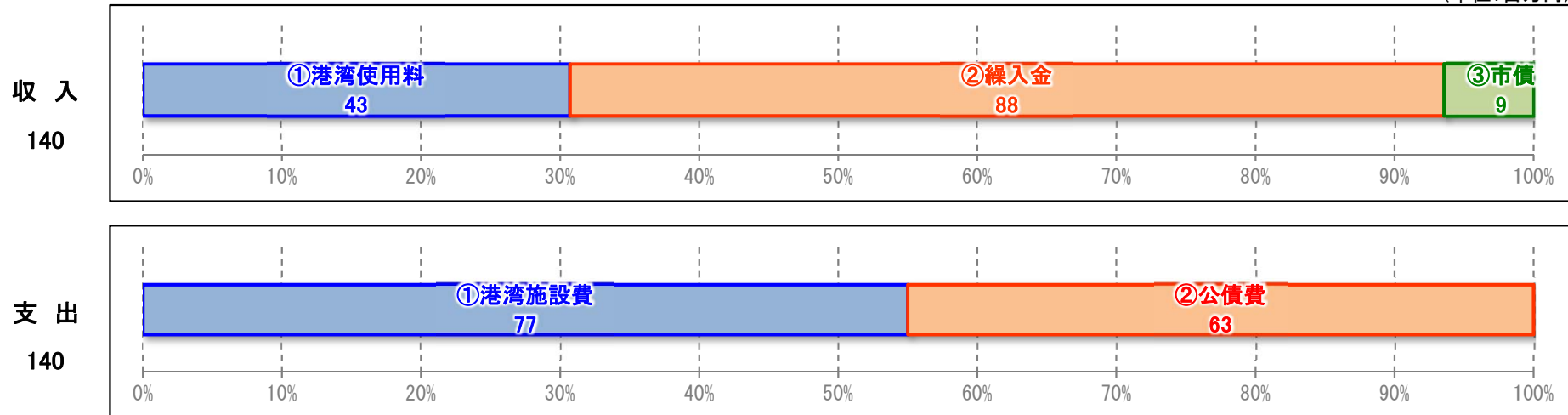
市債の償還完了による元金の減少による減

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①港湾施設費	79,314	76,542	54.8	61,792	40.5	14,750	23.9
②公債費	63,020	63,020	45.2	79,212	59.5	△ 16,192	△ 20.4
③予備費	960	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	143,294	139,562	100.0	141,004	100.0	△ 1,442	△ 1.0

収支の状況（令和5年度決算）

（単位：百万円）



令和6年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ① 港湾使用料 港湾施設（土地）の使用料、船舶給水使用料、引船使用料などで、収入率は約65%となっています。
- ② 繰入金 市から港湾事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。
- ③ 市債 船舶給水栓補修工事の市債となっており、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和6年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
① 港湾使用料	51,544	33,313	64.6
② 繰入金	64,421	0	0.0
③ 市債	8,000	0	0.0
合 計	123,965	33,313	26.9

支出

■支出の状況

- ① 港湾施設費 人件費や委託料、燃料費、光熱水費の支払いなどに執行されています。
- ② 公債費 市債（借金）の返済は、9月及び3月払いのため予定通りの執行となっています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和6年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
① 港湾施設費	70,154	16,549	23.6
② 公債費	50,811	25,664	50.5
③ 予備費	3,000	0	0.0
合 計	123,965	42,213	34.1

下水道事業特別会計

留萌市都市環境部上下水道課管理係
TEL 0164-42-2049

総括

下水道は「汚水の排除」「浸水の防除」「河川・海域の水質保全」の3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活と良好な環境で過ごすための重要な都市施設（財産）です。令和5年度の下水道事業特別会計の決算令和6年度より地方公営企業法適用（財務適用）事業となることに伴い、打切決算となっております。

打切決算においては、3月31日までの歳入と歳出をもって決算となり、打切決算額は、歳入1,097,782,386円に対して歳出827,994,464円であり、269,787,922円の決算剰余金が生じますが、決算剰余金から、特例的未払金275,651,575円を引き、特例的未収金9,259,773円を加えた実質的な決算剰余金は、3,396,120円となります。

下水道建設概要は、施設では浄化センターの老朽化した機械設備の更新工事を実施しました。污水管では未普及地区解消として西部地区の布設工事を実施しました。処理区域内人口は16,375人で水洗化人口は14,341人、水洗化率は87.6%、普及率は89.0%となっており、下水道使用水量は1,466,852m³となっております。

歳入

■前年との比較

- ①受益者負担金
前年度と比べ受益者の増加による増。
- ②下水道使用料等
人口減少による減。
- ③⑤国庫支出金・市債
補助事業の減少に伴う減。
- ④繰入金
基準内繰入の増加による増
- ⑥その他
下水道管移設補償金の減少による減。

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和4年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①受益者負担金	14,158	14,625	1.4	35,019	2.5	△ 20,394	△ 58.2
②下水道使用料等	347,128	342,766	31.2	355,644	25.0	△ 12,878	△ 3.6
③国庫支出金	166,518	65,437	6.0	213,983	15.1	△ 148,546	△ 69.4
④繰入金	486,313	476,645	43.4	422,864	29.7	53,781	12.7
⑤市債	283,900	197,800	18.0	377,900	26.6	△ 180,100	△ 47.7
⑥その他	509	509	0.0	15,336	1.1	△ 14,827	激減
合 計	1,298,526	1,097,782	100.0	1,420,746	100.0	△ 322,964	△ 22.7

歳出

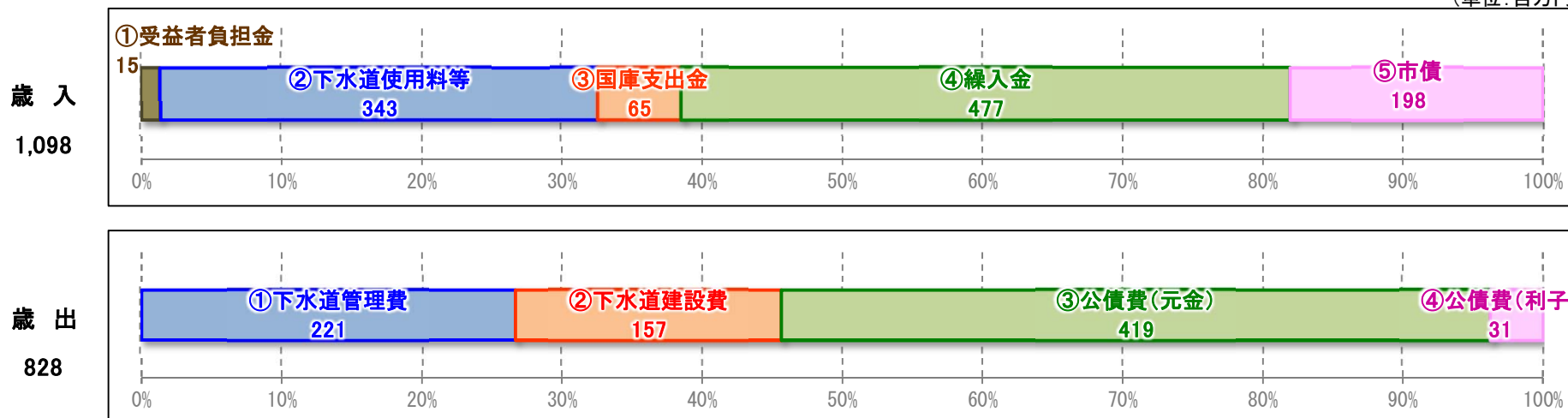
■前年との比較

- ①下水道管理費
一般管理費の増、打ち切り決算の影響による減。
- ②下水道建設費
浄化センターの更新工事、污水管、雨水管の布設等補助事業の減少による減、及び打ち切り決算の影響による減。
- ③④公債費
打ち切り決算により、3月支払分が特例的支出となったことによる減。

予算科目	令和5年度			令和4年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①下水道管理費	240,947	220,714	26.7	219,459	15.4	1,255	0.6
②下水道建設費	354,919	157,190	19.0	471,838	33.2	△ 314,648	△ 66.7
③公債費(元金)	652,824	419,054	50.6	677,676	47.7	△ 258,622	△ 38.2
④公債費(利子)	47,188	31,036	3.7	51,721	3.6	△ 20,685	△ 40.0
⑤その他	0	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	1,295,878	827,994	100.0	1,420,694	99.9	△ 592,700	△ 41.7

収支の状況（令和5年度決算）

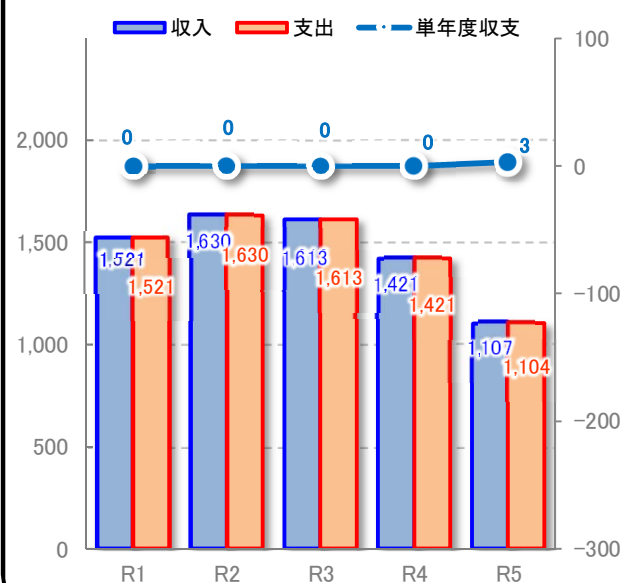
（単位：百万円）



※推移表においては、比較のため令和5年度収支に特例的収支を含みます（打ち切り決算ではなかったこととして表示）

単年度収支と累積赤字の推移

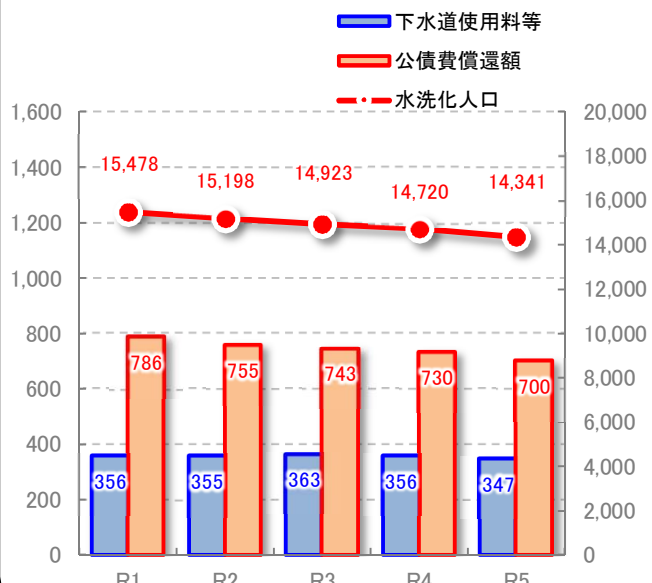
（単位：百万円）



水洗化人口・公債費償還額・下水道使用料等の推移

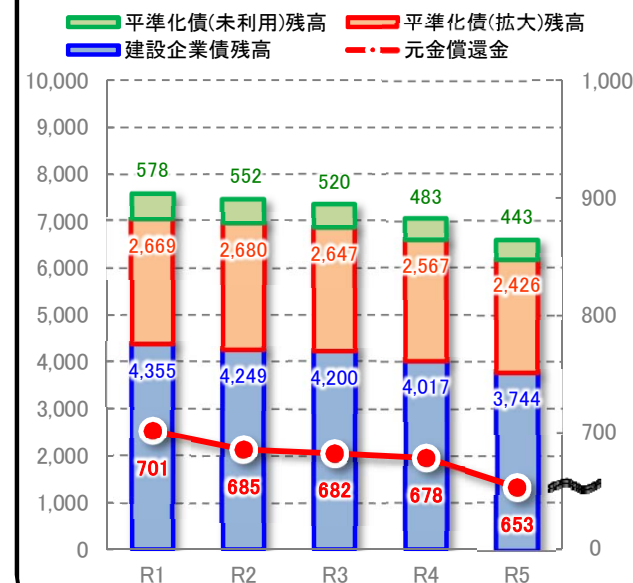
（単位：百万円）

（単位：人）



下水道整備に要した企業債の推移

（単位：百万円）



令和6年度 留萌市下水道事業予算執行状況（令和6年9月30日現在）

下水道事業は、令和6年度より法適用（財務適用）事業となり、予算様式も公営企業法に則ったものになっております。
 下水道管等の固定資産の価値を財務諸表に表すことや、長期前受金戻入や減価償却費など今までなかった現金を伴わない予算科目ができたことにより、経営状況を長期的な視点で、より正確に把握できるようになったといえます。
 令和6年度上半期の収益的収入の執行率は42.7%、収益的支出の執行率は16.5%になっており、概ね計画通りの進捗となっております。

☆収益的収入及び支出☆

（単位：千円、％）

収益的収入	予算額	執行額	執行率	収益的支出	予算額	執行額	執行率
下水道使用料	343,533	171,153	49.8	管渠費	18,590	4,388	23.6
雨水処理負担金	29,742	0	0.0	処理場費	215,174	71,691	33.3
その他営業収益	40	52	130.0	総係費	69,473	26,742	38.5
補助金	10,000	0	0.0	減価償却費	509,997	0	0.0
他会計補助金	269,832	215,000	79.7	資産減耗費	4,565	0	0.0
長期前受金戻入	217,731	0	0.0	支払利息	42,713	23,175	54.3
消費税及び地方消費税還付金	32,911	0	0.0	雑支出	910	0	0.0
雑収益	0	50	-	特別損失	20,463	19,593	95.7
				予備費	3,000	0	0.0
合 計	903,789	386,255	42.7	合 計	884,885	145,589	16.5

☆資本的収入及び支出（令和5年度からの繰越金）☆

（単位：千円、％）

資本的収入	予算額	執行額	執行率	資本的支出	予算額	執行額	執行率
企業債	551,200	0	0.0	職員給与費	17,470	5,710	32.7
工事負担金	7,555	4,520	59.8	施設整備費	538,646	36,625	6.8
他会計出資金	96,232	0	0.0	補助金返還金	252	0	0.0
国庫補助金	233,058	0	0.0	企業債償還金	628,401	313,841	49.9
補償金	7,000	0	0.0	予備費	1,000	0	0.0
合 計	895,045	4,520	0.5	合 計	1,185,769	356,176	30.0